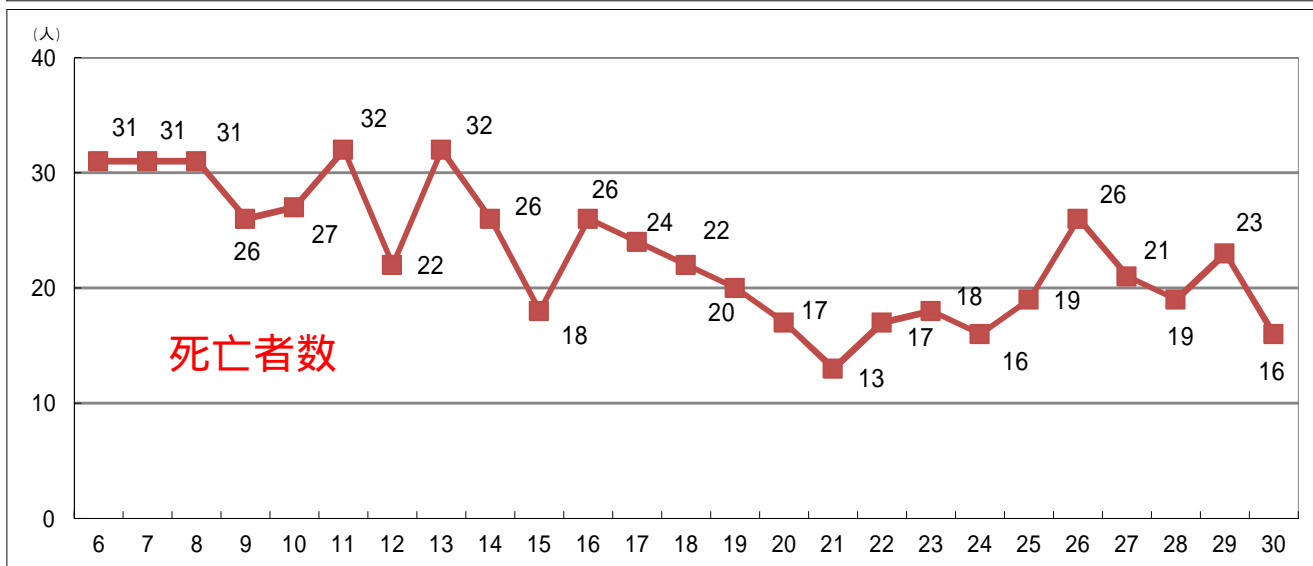
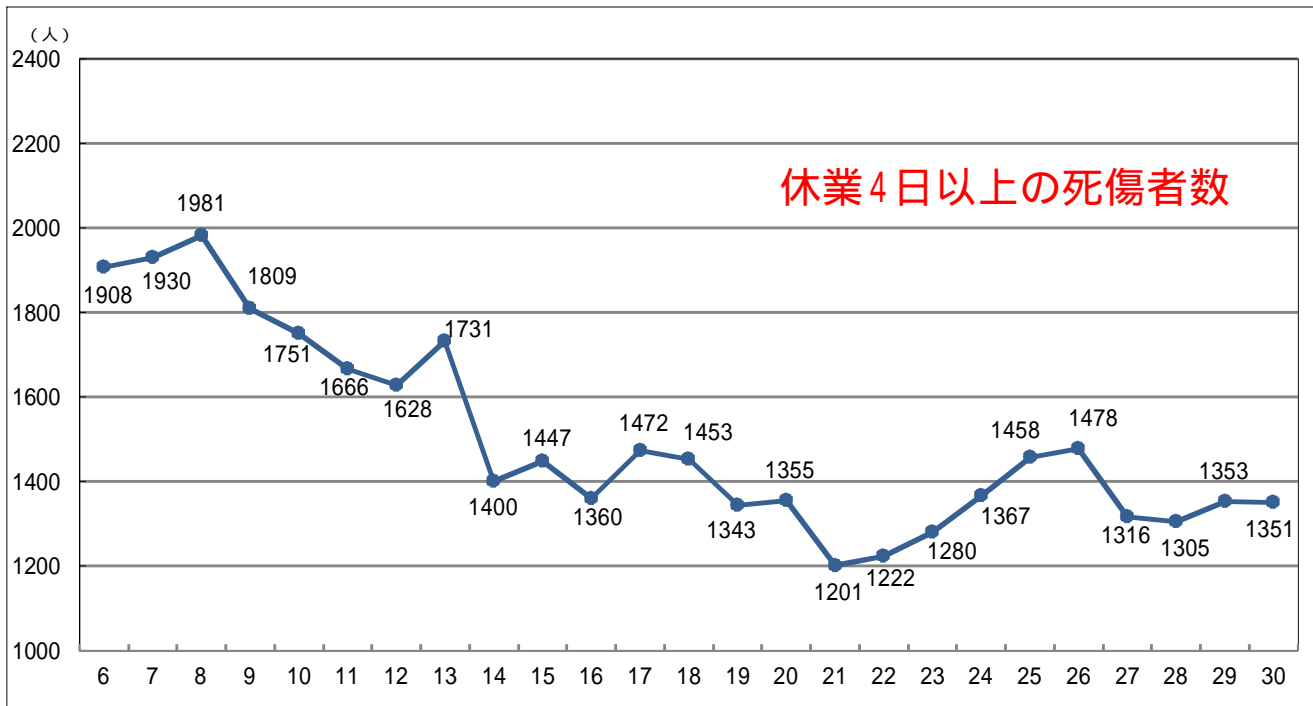


平成30年における
岩手の安全衛生

岩手労働局

岩手における全産業死傷者数の推移



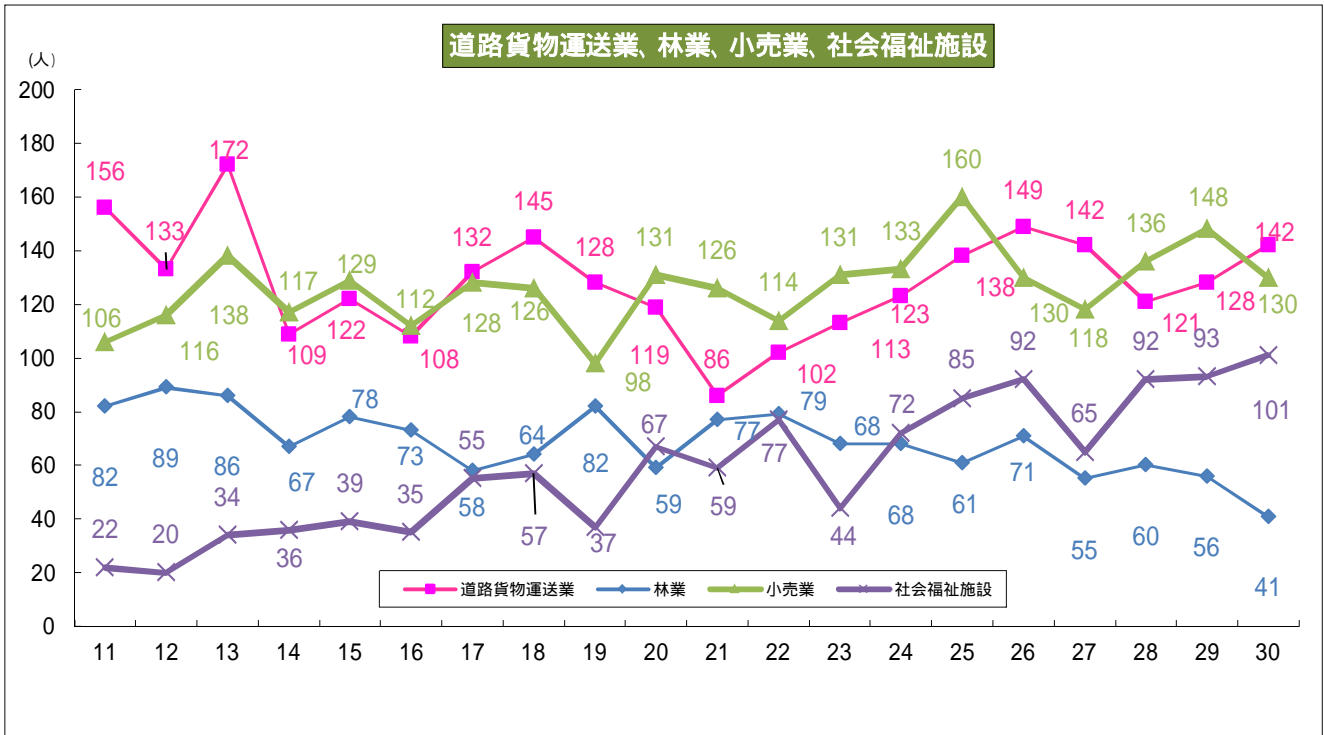
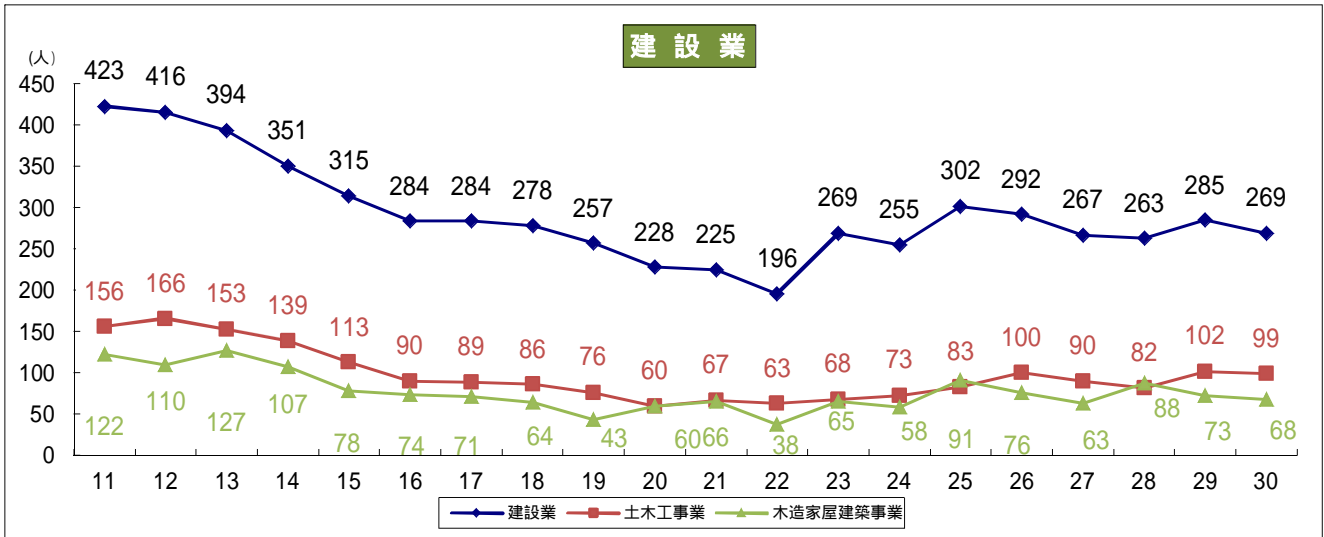
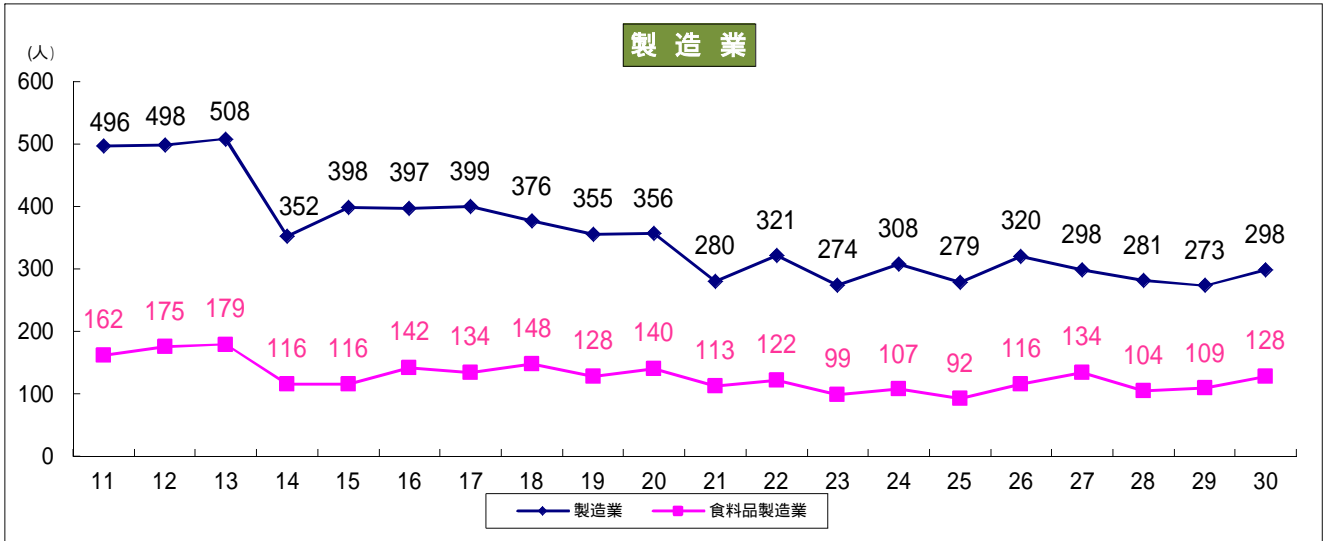
岩手県内における労働災害による休業4日以上之死傷者数(東日本大震災を直接原因とした災害は除く。)は、平成5年に2,000人を下った後、長期的には減少傾向にあるものの、平成21年の1,201人を底に、その後は増加傾向に転じている。特に、平成22年から5年連続して増加し、平成27年、平成28年と2年連続で減少し、平成29年は1,353人と、前年の平成28年から48人、3.7%の増加、平成30年は1,351人と、前年の平成29年から2人、0.1%の減少となった。

なお、平成30年は第13次労働災害防止計画の初年であったが、前述のとおり、労働災害は減少しているものの、目標値を上回る結果となっている。

また、転倒災害は依然として全労働災害の26.9%であり、交通労働災害などと併せ、全業種共通の労働災害についてもその防止が求められる状況となっている。

主要産業別死傷者数の推移(休業4日以上)

内は死者数(内数)である。



全産業における労働災害発生状況

(各グラフの%値はそれぞれに四捨五入していますので、合計値が100%とならない場合があります。)

災害発生状況(死傷災害)を業種別に見ると、「製造業」が22.1%と最も多く、次いで「建設業」が19.9%、以下「道路貨物運送業」が10.5%、「小売業」が9.6%、「社会福祉施設」が7.5%となっている。

経験年数別では、「5年未満」が全体の42.8%を占め、また、年齢別では、「50代」の災害が最も多く25.4%、次いで「60代」23.8%となっており、高年齢者の占める割合が高くなっている。

災害程度別では、「1日以上2月未満」が24.7%と最も多く、次いで「2週間以上1月未満」が22.1%となっている。

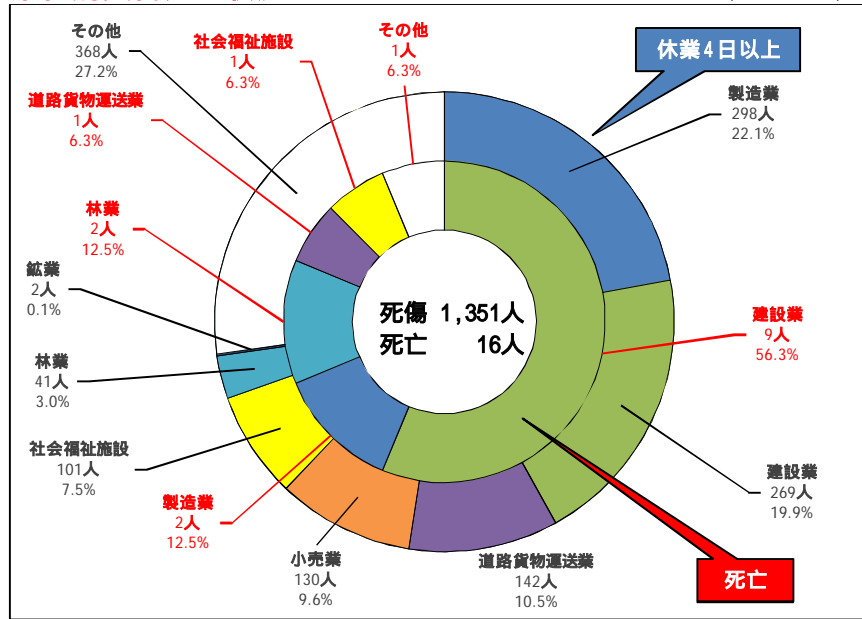
事業場規模別では、「10人未満」の事業場で26.2%と最も多く発生し、次いで「10人以上29人以下」の事業場で25.8%と、これら小規模の事業場での災害が全体の半数を超えている。

死亡災害発生状況を業種別に見ると「建設業」が56.3%、次いで「製造業」、「林業」が12.5%となっている。

また、経験年数別では、「30年以上」が全体の31.3%を占め、「1年未満」、「5年以上10年未満」と「10年以上20年未満」がそれぞれ18.8%を占めている。

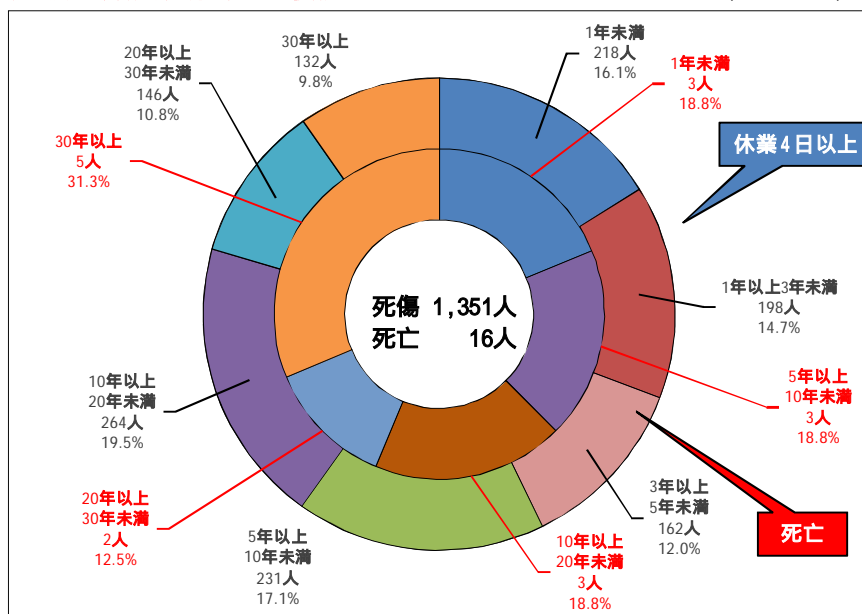
業種別災害発生状況

(平成30年)



経験年数別災害発生状況

(平成30年)



年齢別災害発生状況

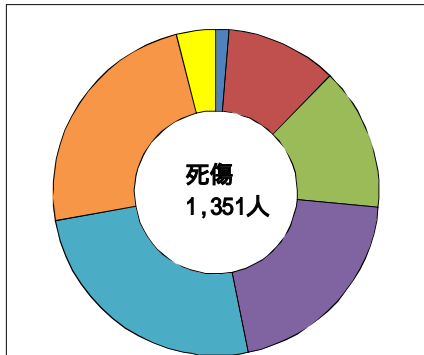
(平成30年)

災害程度別災害発生状況

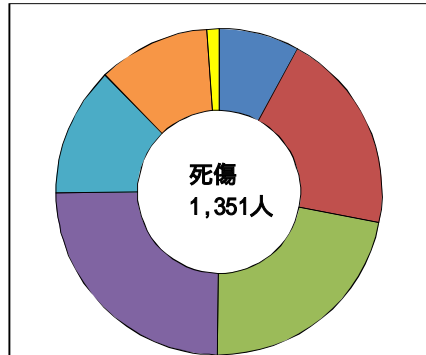
(平成30年)

事業場規模別災害発生状況

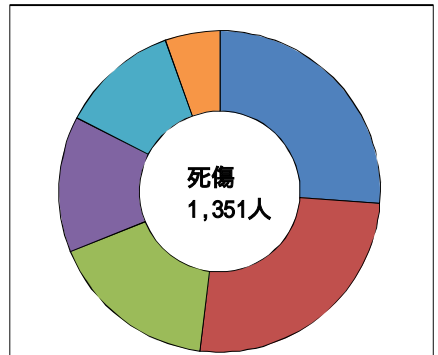
(平成30年)



～19歳	18人	1.3%
20～29歳	148人	11.0%
30～39歳	191人	14.1%
40～49歳	276人	20.4%
50～59歳	343人	25.4%
60～69歳	322人	23.8%
70歳～	53人	3.9%



4日以上1週未満	108人	8.0%
1週以上2週未満	271人	20.1%
2週以上1月未満	299人	22.1%
1日以上2月未満	334人	24.7%
2月以上3月未満	173人	12.8%
3月以上6月未満	150人	11.1%
死亡	16人	1.2%



1～9人	354人	26.2%
10～29人	348人	25.8%
30～49人	229人	17.0%
50～99人	185人	13.7%
100～299人	161人	11.9%
300～	74人	5.5%

主要産業における「事故の型」別労働災害発生状況

(各グラフの%値はそれぞれに四捨五入していますので、合計値が100%とならない場合があります。)

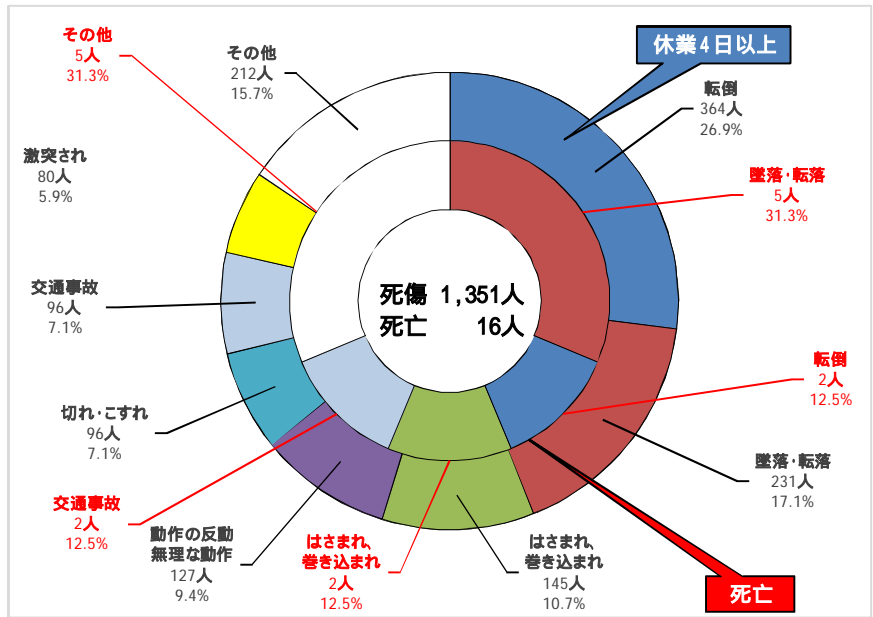
全産業の死傷災害を事故の型別に分類すると、「転倒」災害が26.9%と最も多く、次いで「墜落・転落」災害17.1%、「はさまれ・巻き込まれ」災害10.7%の順となっており、この3種類の災害で全体の半数以上を占めている。

死亡災害では、「墜落・転落」災害が31.3%となっている。

主要業種では、製造業、小売業、社会福祉施設は、「転倒」が最も多く、建設業、道路貨物運送業は、「墜落・転落」が最も多くなっている。

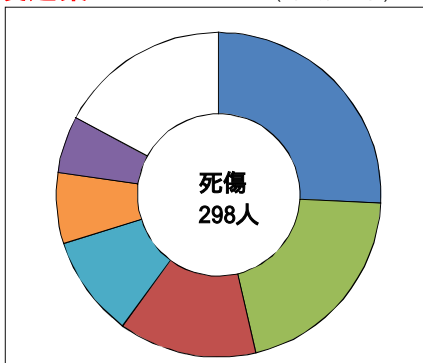
全産業

(平成30年)



製造業

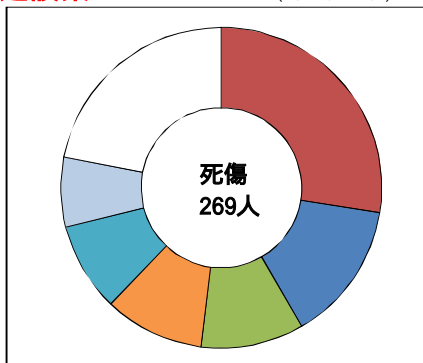
(平成30年)



転倒	77人	25.8%
はさまれ・巻き込まれ	61人	20.5%
墜落・転落	41人	13.8%
切れ・こすれ	30人	10.1%
飛来・落下	21人	7.0%
動作の反動・無理な動作	17人	5.7%
その他	51人	17.1%

建設業

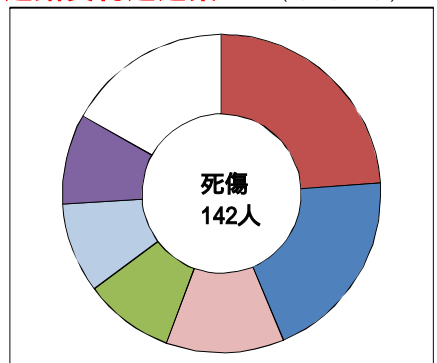
(平成30年)



墜落・転落	74人	27.5%
転倒	38人	14.1%
はさまれ・巻き込まれ	28人	10.4%
飛来・落下	27人	10.0%
切れ・こすれ	24人	8.9%
交通事故	19人	7.1%
その他	59人	21.9%

道路貨物運送業

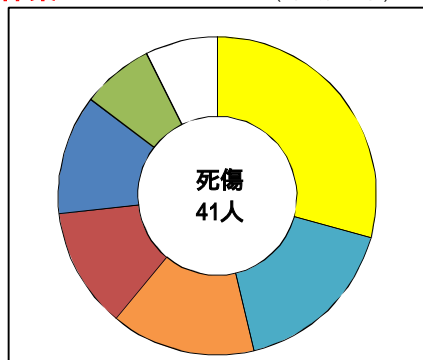
(平成30年)



墜落・転落	34人	23.9%
転倒	28人	19.7%
激突	17人	12.0%
はさまれ・巻き込まれ	13人	9.2%
交通事故	13人	9.2%
動作の反動・無理な動作	13人	9.2%
その他	24人	16.9%

林業

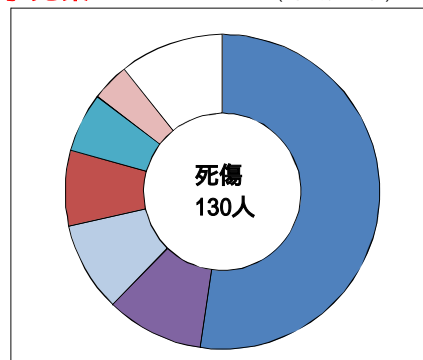
(平成30年)



激突され	12人	29.3%
切れ・こすれ	7人	17.1%
飛来・落下	6人	14.6%
墜落・転落	5人	12.2%
転倒	5人	12.2%
はさまれ・巻き込まれ	3人	7.3%
その他	3人	7.3%

小売業

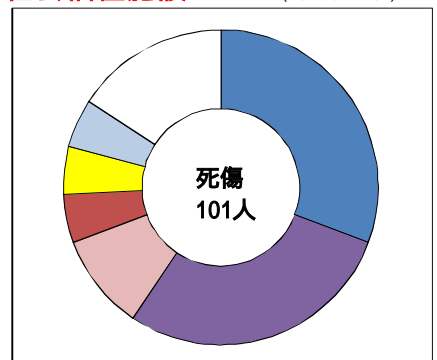
(平成30年)



転倒	68人	52.3%
動作の反動・無理な動作	13人	10.0%
交通事故	12人	9.2%
墜落・転落	10人	7.7%
切れ・こすれ	8人	6.2%
激突	5人	3.8%
その他	14人	10.8%

社会福祉施設

(平成30年)



転倒	31人	30.7%
動作の反動・無理な動作	29人	28.7%
激突	10人	9.9%
墜落・転落	5人	5.0%
激突され	5人	5.0%
交通事故	5人	5.0%
その他	16人	15.8%

主要産業における「起因物」別労働災害発生状況

(各グラフの%値はそれぞれに四捨五入していますので、合計値が100%とならない場合があります。)

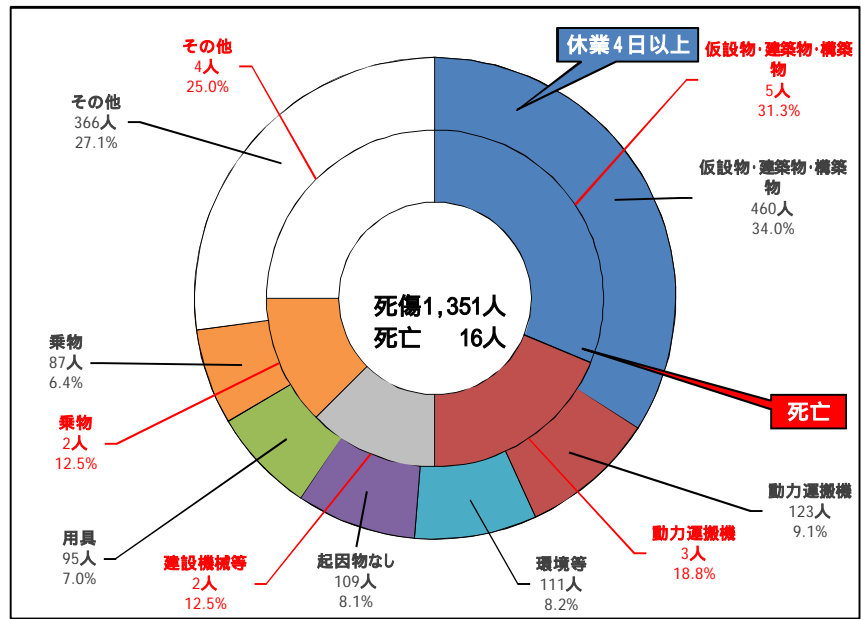
全産業

(平成30年)

全産業の死傷災害を起因物別に分類すると、「仮設物・建築物・構築物等」に起因する災害の割合が最も高く、全体の34.0%を占めている。

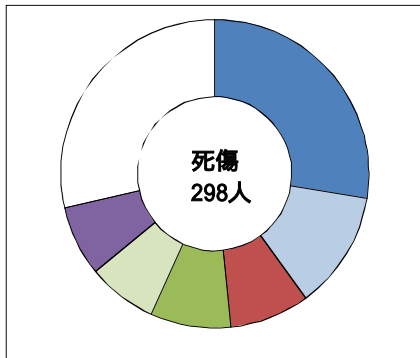
死亡災害では、「仮設物・建築物・構築物等」に起因する災害が31.3%と最も高く、次いで、「動力運搬機」が18.8%、「建設機械等」、「乗物」が12.5%となっている。

主要業種における起因物別の死傷災害の発生状況は、製造業、建設業、小売業、社会福祉施設は、「仮設物・建築物・構築物等」が最も多く、道路貨物運送業では、「動力運搬機」に起因する災害が最も多くなっている。



製造業

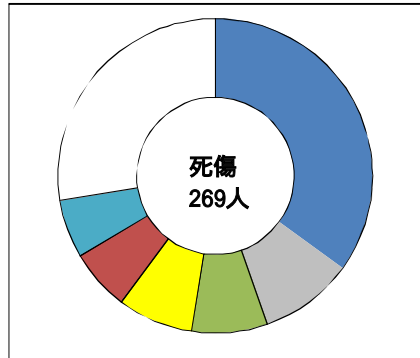
(平成30年)



仮設物・建築物・構築物等	82人	27.5%
一般動力機械	37人	12.4%
動力運搬機	25人	8.4%
用具	25人	8.4%
人力機械工具等	22人	7.4%
起因物なし	22人	7.4%
その他	85人	28.5%

建設業

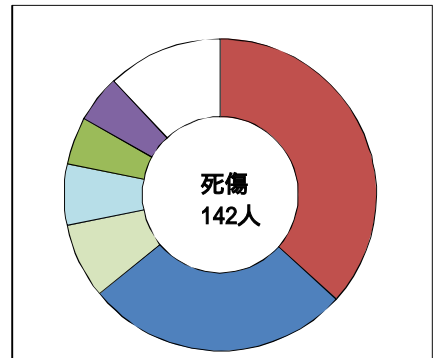
(平成30年)



仮設物・建築物・構築物等	94人	34.9%
建設機械等	26人	9.7%
用具	21人	7.8%
材料	21人	7.8%
動力運搬機	17人	6.3%
環境等	16人	5.9%
その他	74人	27.5%

道路貨物運送業

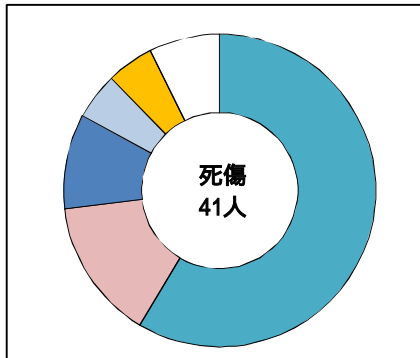
(平成30年)



動力運搬機	52人	36.6%
仮設物・建築物・構築物等	39人	27.5%
人力機械工具等	11人	7.7%
荷	9人	6.3%
用具	7人	4.9%
起因物なし	7人	4.9%
その他	17人	12.0%

林業

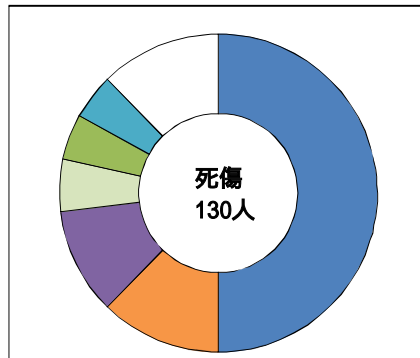
(平成30年)



環境等	24人	58.5%
木材加工用機械	6人	14.6%
仮設物・建築物・構築物等	4人	9.8%
一般動力機械	2人	4.9%
車両系木材伐出機械等	2人	4.9%
その他	3人	7.3%

小売業

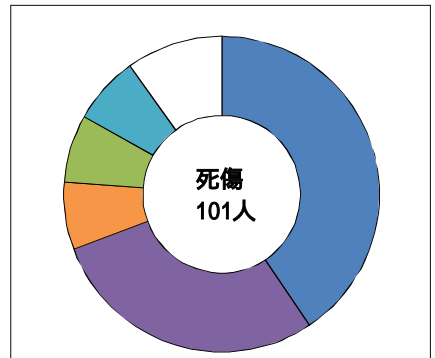
(平成30年)



仮設物・建築物・構築物等	65人	50.0%
乗物	16人	12.3%
起因物なし	14人	10.8%
人力機械工具等	7人	5.4%
用具	6人	4.6%
環境等	6人	4.6%
その他	16人	12.3%

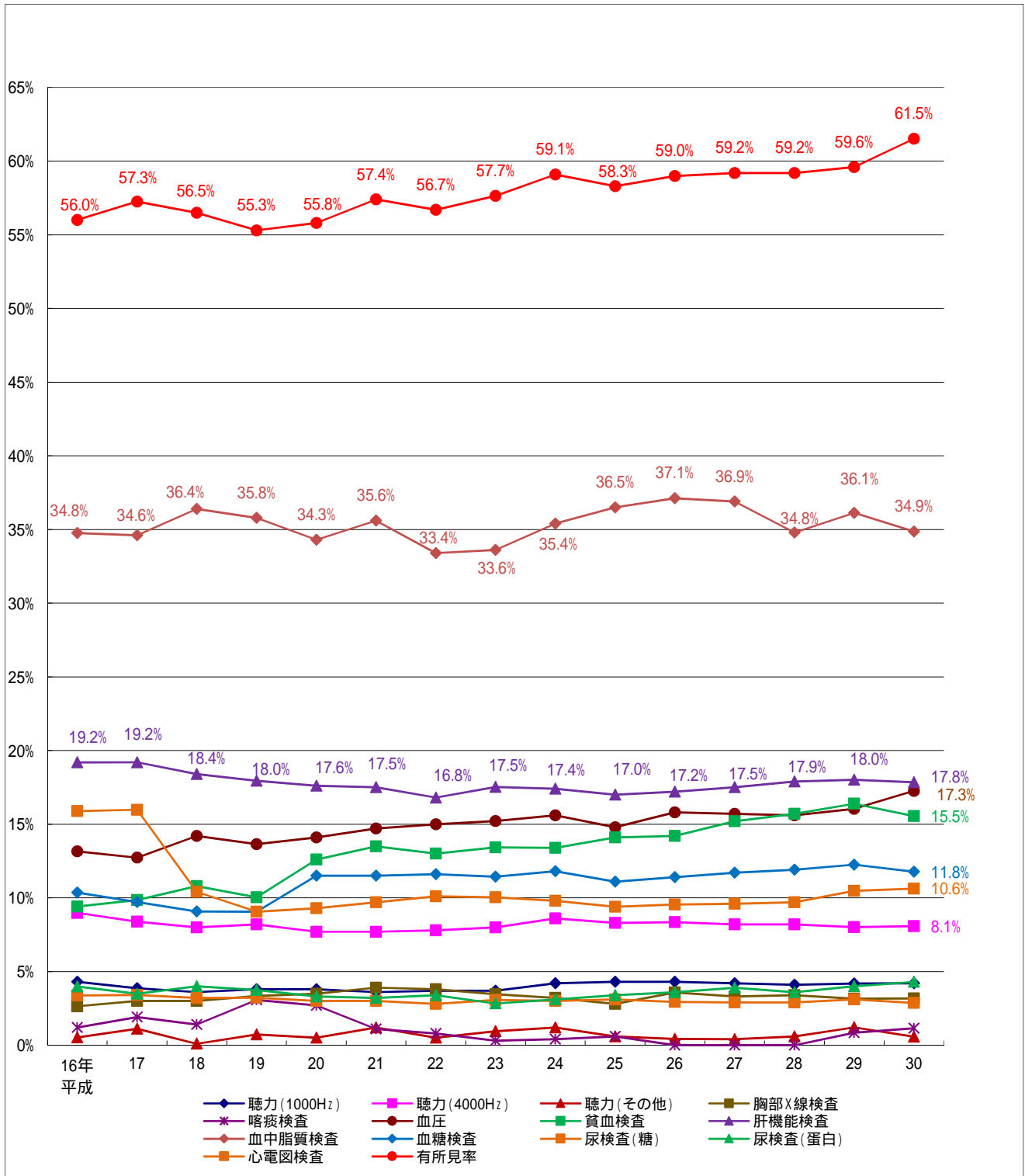
社会福祉施設

(平成30年)



仮設物・建築物・構築物等	41人	40.6%
起因物なし	29人	28.7%
乗物	7人	6.9%
用具	7人	6.9%
環境等	7人	6.9%
その他	10人	9.9%

定期健康診断有所見率の推移 (全産業)



(注) 労働者数50人以上の規模の事業場が提出する定期健康診断結果報告書による。

なお、「有所見率」は、健康診断を受診した労働者のうち異常の所見のある者の占める割合である。

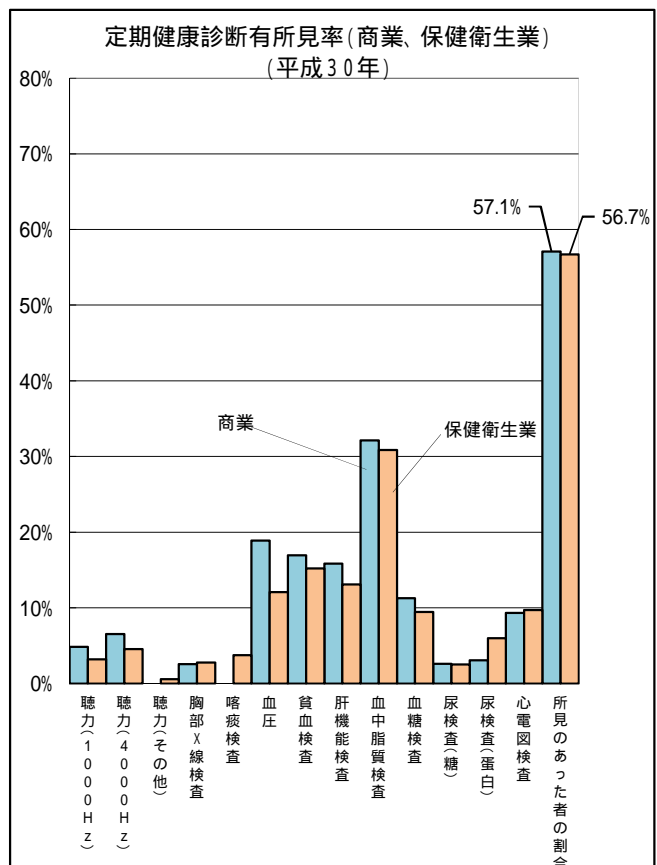
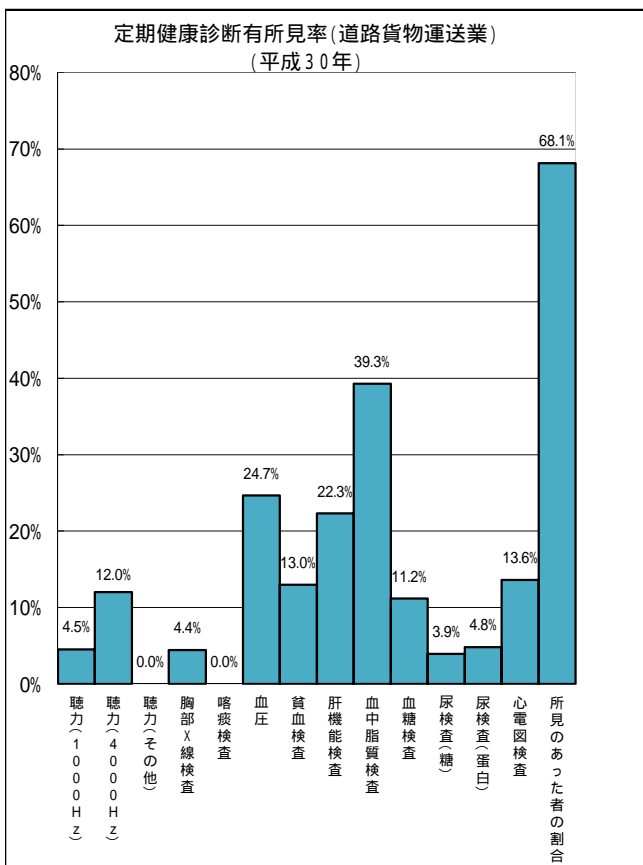
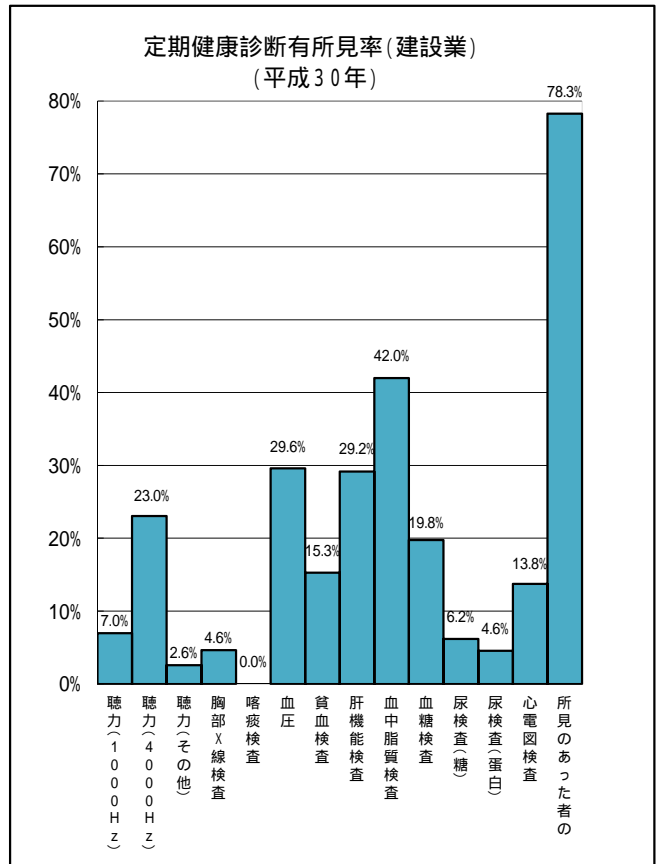
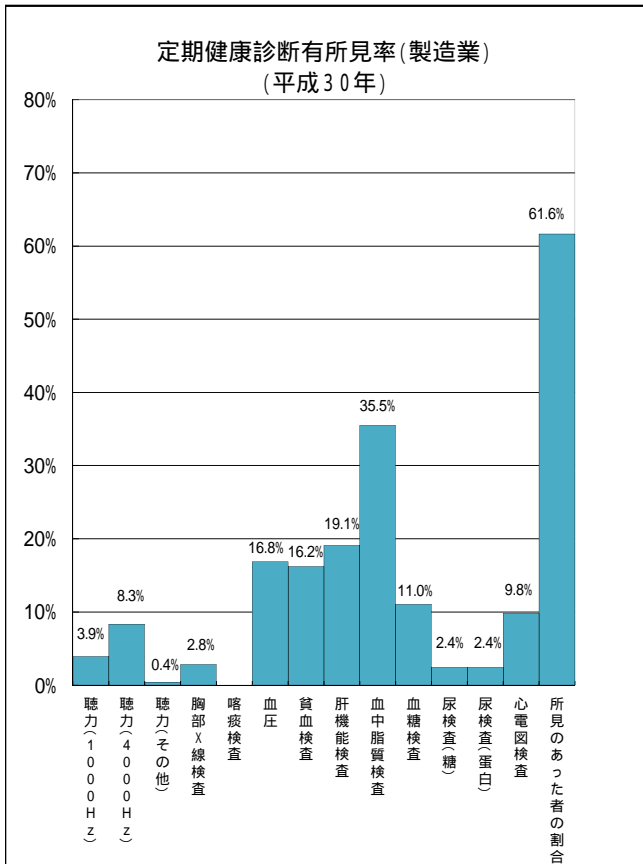
(注：平成22年までは「所見があった者の割合」と表記)

定期健康診断の結果、何らかの項目に異常の所見のある労働者の割合（有所見率）は、全国においては年々増加を続けており、岩手においては平成12年以降有所見率が50%を超え、その後、若干の増減を繰り返すも長期的には増加傾向を示し、平成30年の有所見率は61.5%で、初めて60%を超えた。

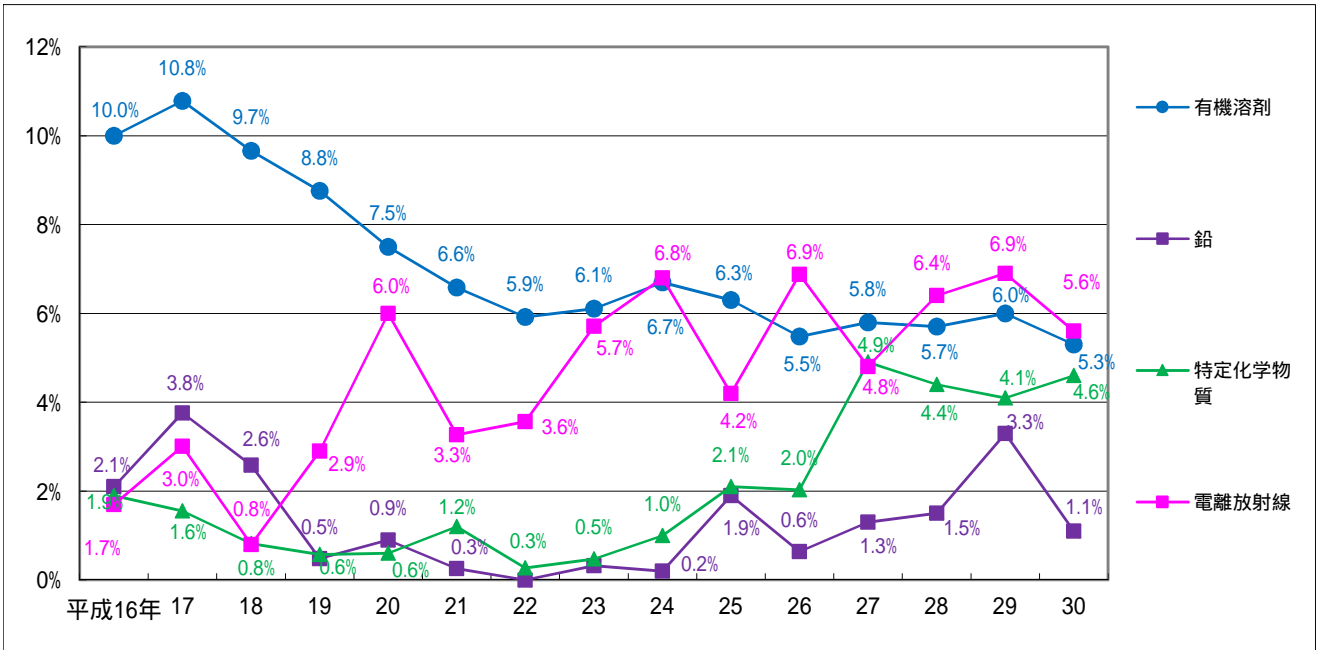
このうち、血中脂質、肝機能検査、血压等、いわゆる生活習慣病に関わる項目の有所見率が高い状態にあり、また、貧血も有所見者が高い状況にある。

主要業種別定期健康診断有所見率

業種別の有所見率は、製造業では61.6%、建設業では78.3%、道路貨物運送業では68.1%、商業では57.1%、保健衛生業では56.7%となっている。

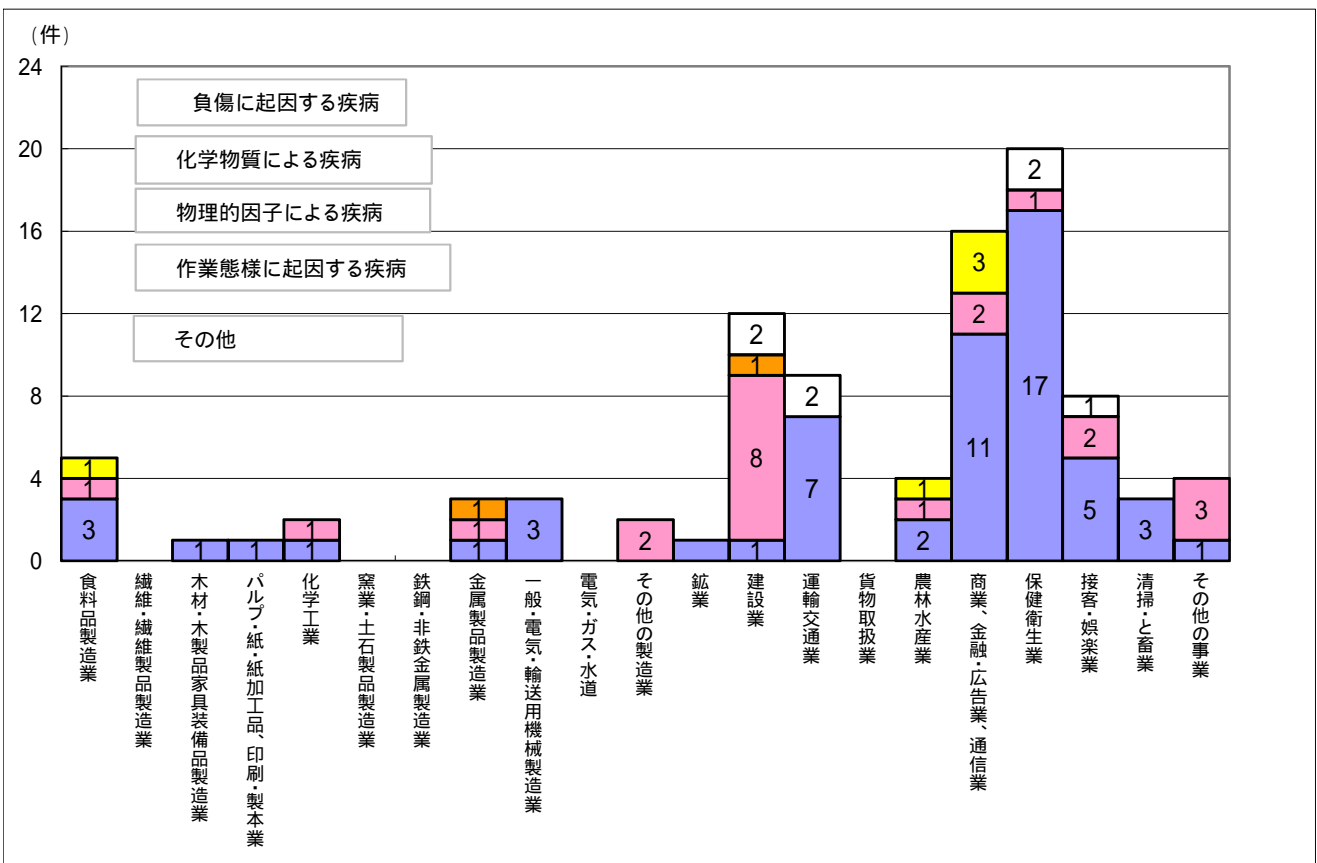


特殊健康診断有所見率の推移 (全産業)

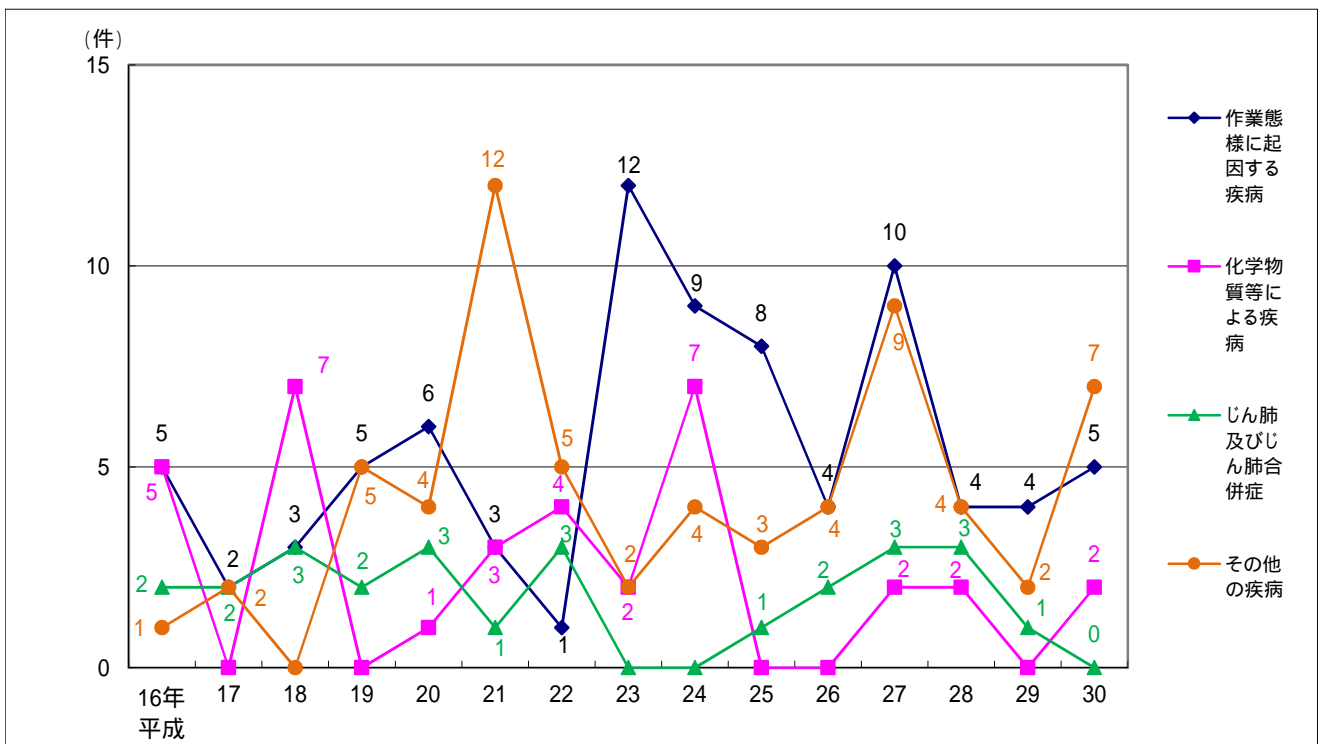
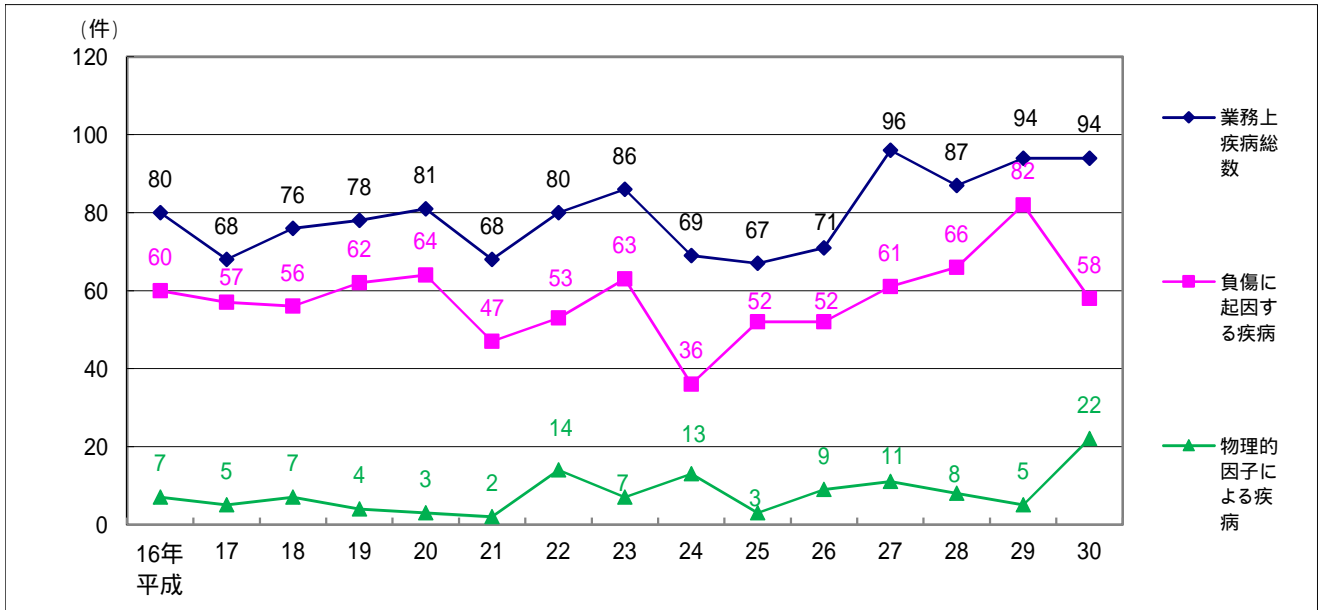


特殊健康診断においては、有機溶剤取扱者の有所見率は近年下げ止まっていて、電離放射線業務従事者、特定化学物質取扱者及び鉛取扱者の有所見率は近年増加傾向にあり、特に電離放射線業務従事者の有所見率が増減を繰り返しながら高まっているのが目立っている。

業種別業務上疾病発生状況 (平成30年)



業務上疾病の分類別発生状況の推移(全産業)

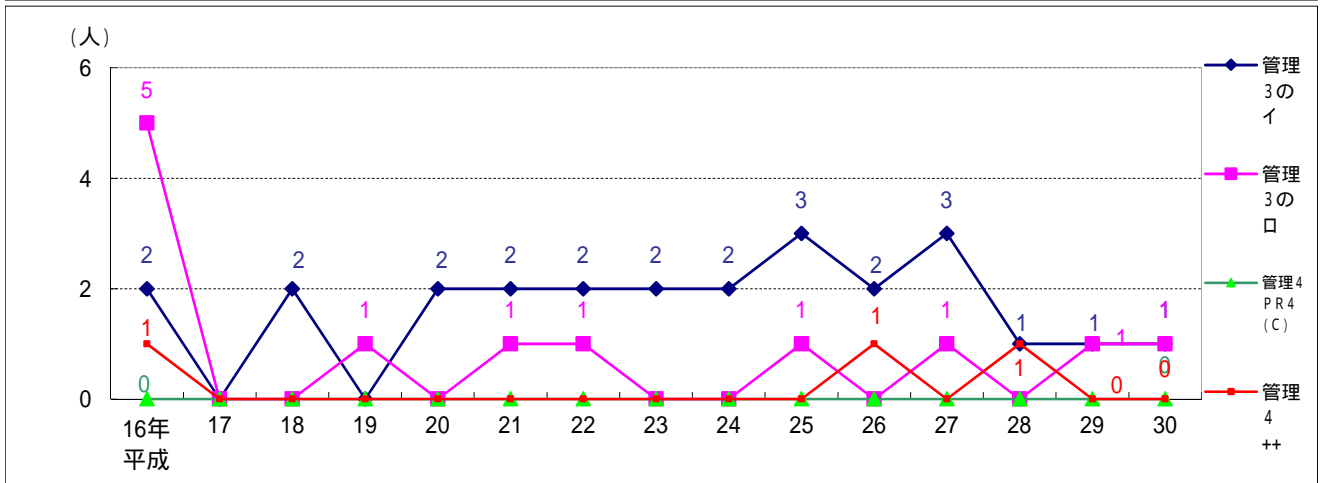
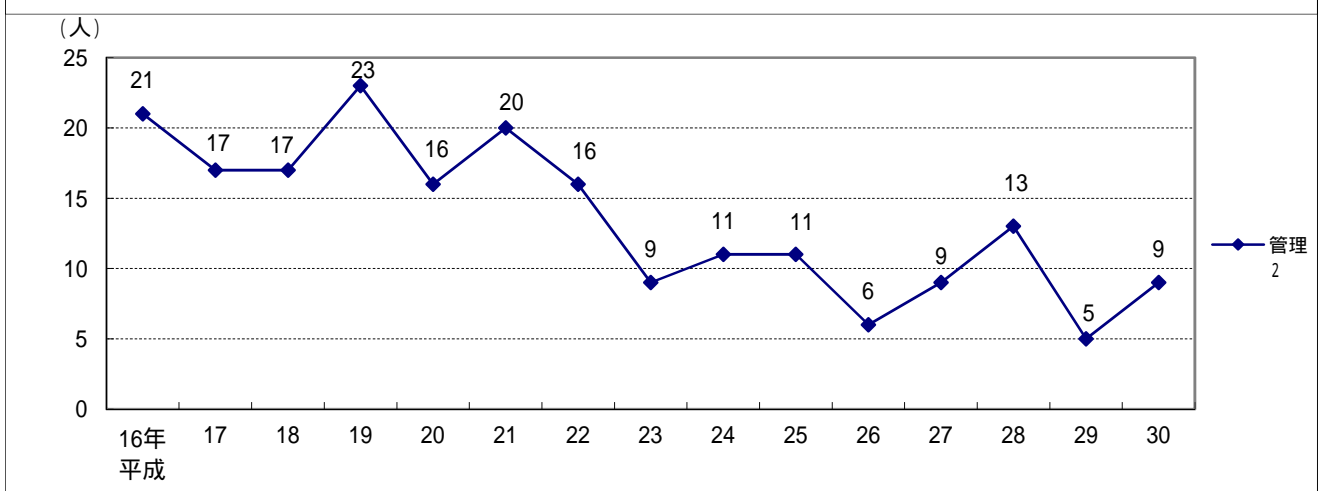
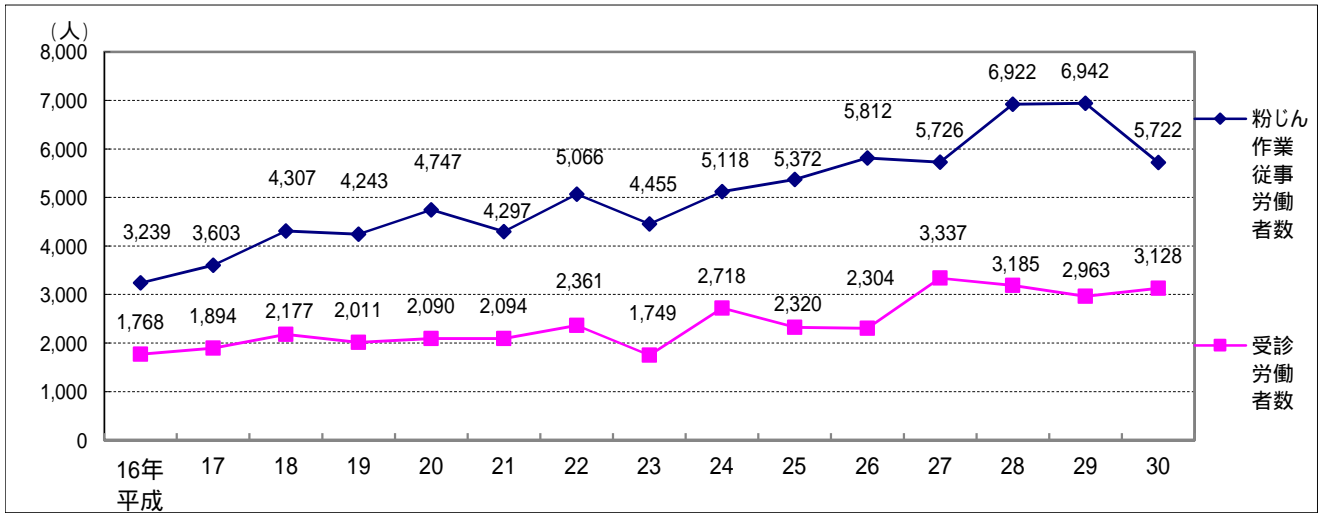


(注) 負傷に起因する疾病負傷による腰痛等
 作業態様に起因する疾病.....振動障害・頸肩腕症候群・負傷によらない業務上の腰痛等
 物理的因子による疾病紫外線赤外線・潜水病・熱中症・凍傷等

業務上疾病は、平成25年に一旦は減少したが、増加に転じ、近年は高止まり傾向にある。

平成30年の疾病分類では、全体の約61.7%が「負傷に起因する疾病」であり、その81.0%が腰痛である。また、「物理的因子による疾病」は、熱中症によるもので大幅に増加している。

じん肺健康管理実施状況



注) 受診労働者数は、じん肺法に基づき事業場において実施された者の数であり、前回の健康診断においてじん肺管理区分が管理1だった者、現在粉じん作業に従事していない者で管理2の者は3年に1回の健診である。

管理1 所見なし。

管理2 粉じんにさらされる程度を少なくすることが必要である。

管理3のイ 粉じんにさらされる程度を少なくすることが必要で、場合によっては、粉じん作業から作業転換することが望まれる。

管理3のロ 粉じん作業から作業転換することが望まれる。

管理4 PR4 (C) ... 療養が必要である。(エックス線写真の像が第4型(じん肺による大陰影の大きさが一側肺の3分の1を超えるものに限る。))

管理4++ 療養が必要である。(じん肺による著しい肺機能障害がある。)

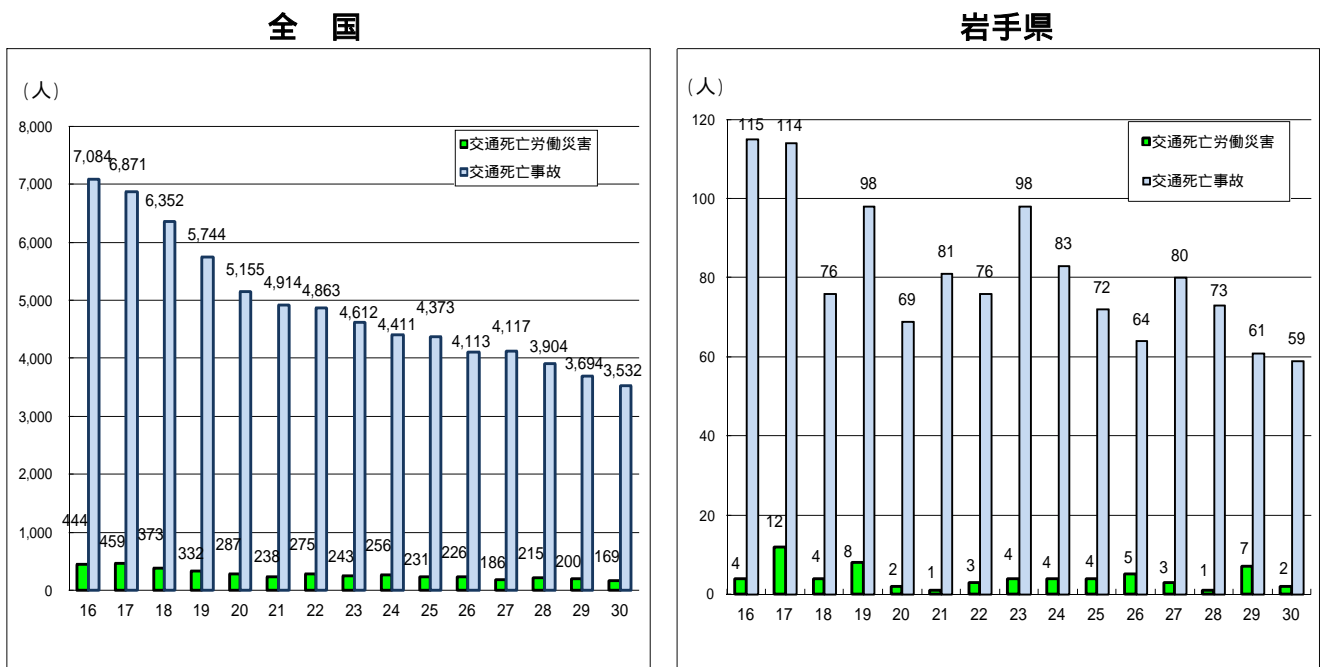
岩手の交通労働災害発生状況

岩手県の交通労働災害による平成30年の死亡者数は2人で、前年より大幅に減少した。いずれも建設業で発生している。労働災害による死亡者数全体の12.5%であった。また、岩手県の労働災害の死亡者数のうち、交通事故の占める割合は、全国の18.8%を下回っている。

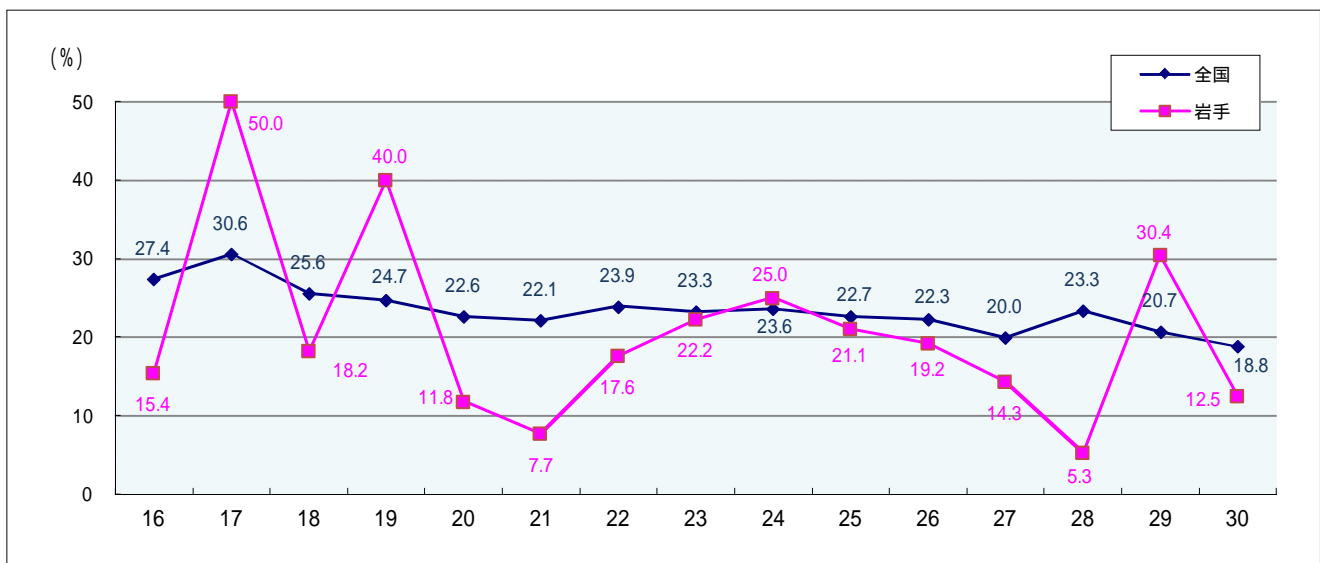
休業4日以上之死傷者数を業種別に見ると、自動車の運行を主な業務とする道路貨物運送業よりも、建設業、小売業及び通信業などにおける発生が多い状況にあるなど、幅広い業種で発生しており、業種を問わず、その防止が重要な課題となっている。

1 死亡災害発生状況等

(1) 平成16年から平成30年までの全国及び岩手県の交通死亡事故件数と交通死亡労働災害件数の推移は、それぞれ下図のとおりである。



(2) 平成16年から平成30年までの全死亡労働災害に占める交通死亡労働災害の割合の推移を全国と岩手県について比較すると下図のとおりである。

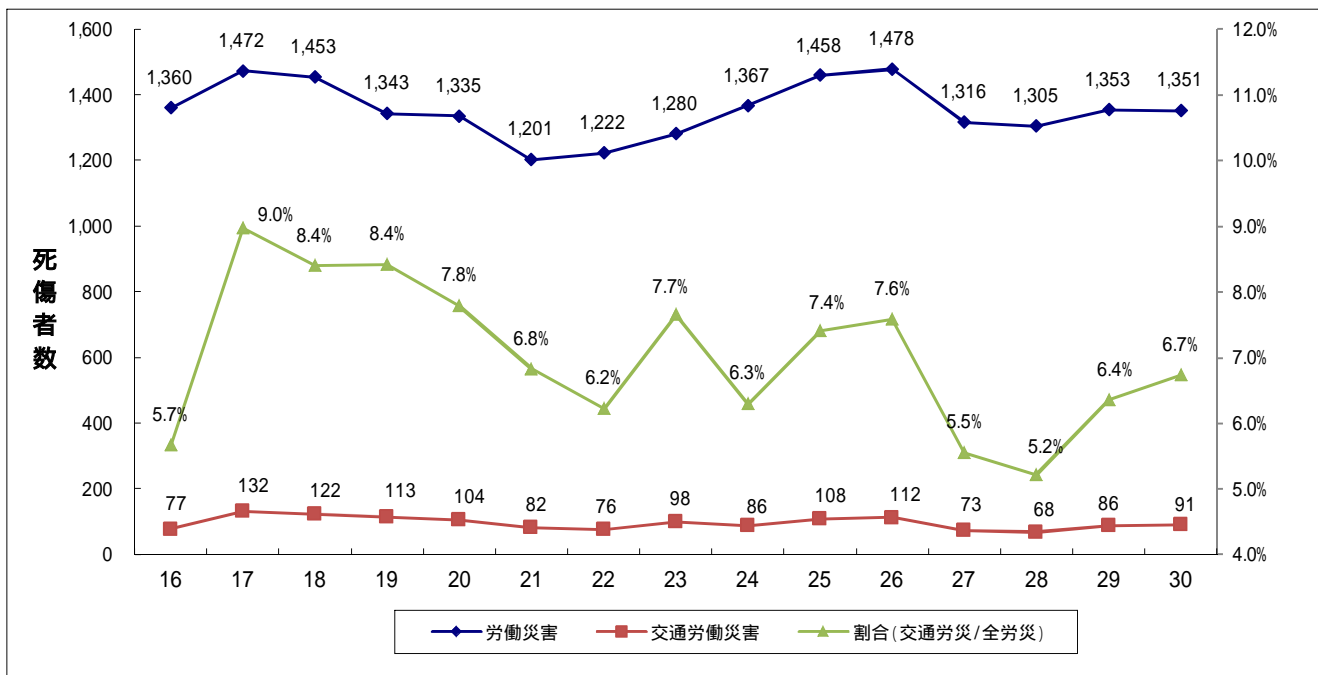


(3) 各監督署の年別交通死亡労働災害発生件数は下表のとおりである。

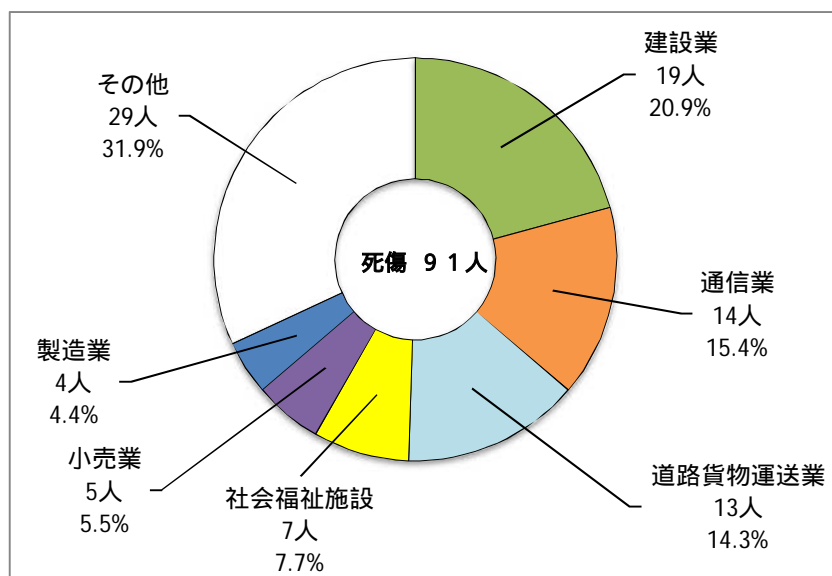
	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	合計
盛岡		4		1				1	2	1	3			1		13
宮古	1	1	1					1	1		1			4		10
釜石																
花巻	2	4	2	3	2	1	2		1	1	1	2	1	2		24
一関	1	2	1	2						2		1				9
大船渡				1			1									2
二戸		1		1				2							2	6
合計	4	12	4	8	2	1	3	4	4	4	5	3	1	7	2	64

2 死傷災害発生状況(休業4日以上)

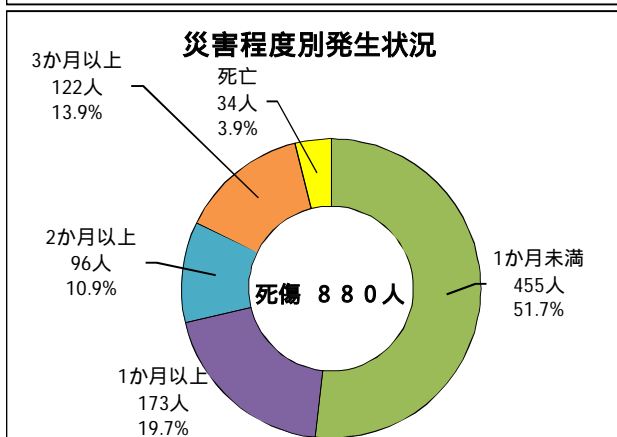
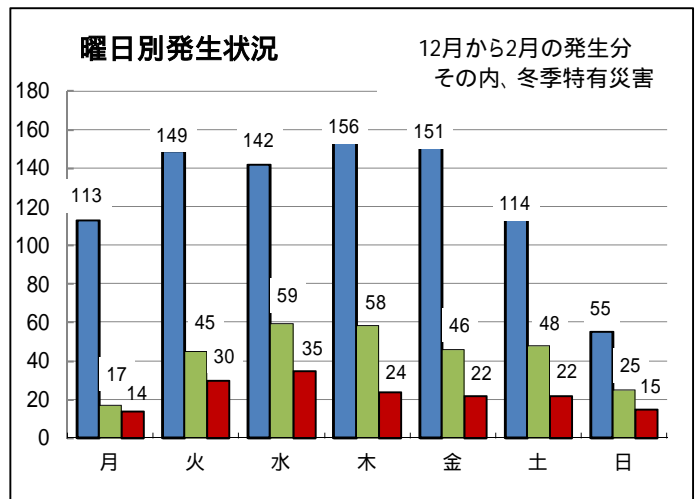
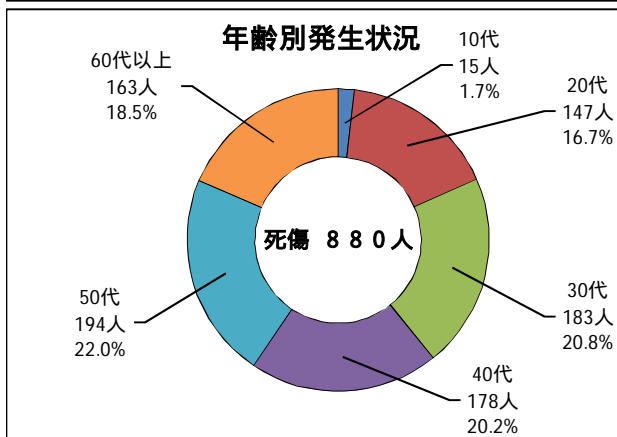
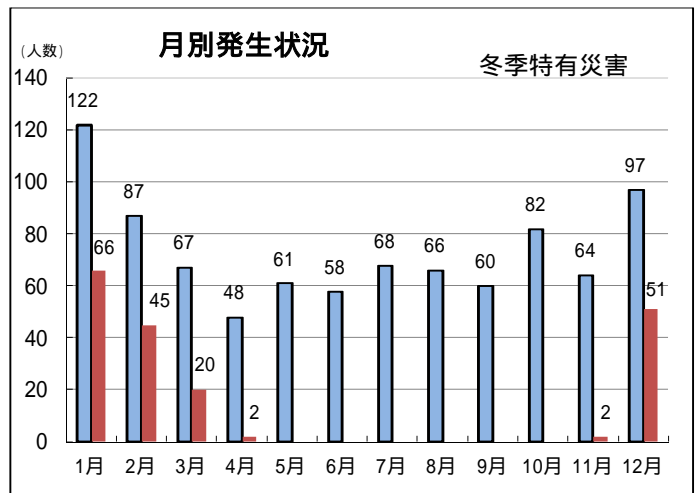
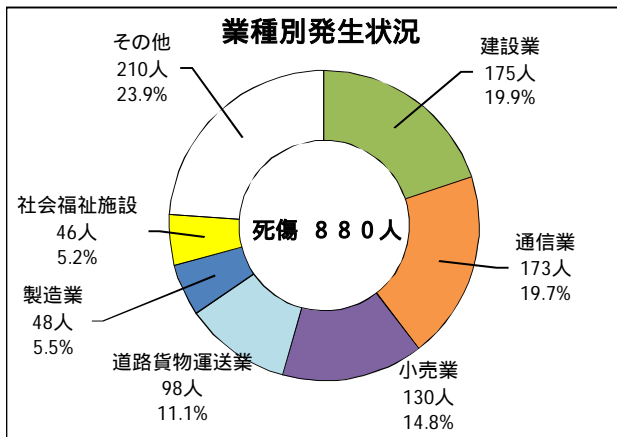
(1) 平成16年から平成30年までの全労働災害(休業4日以上)と交通労働災害(休業4日以上)の件数、その割合の推移は下図のとおりである。



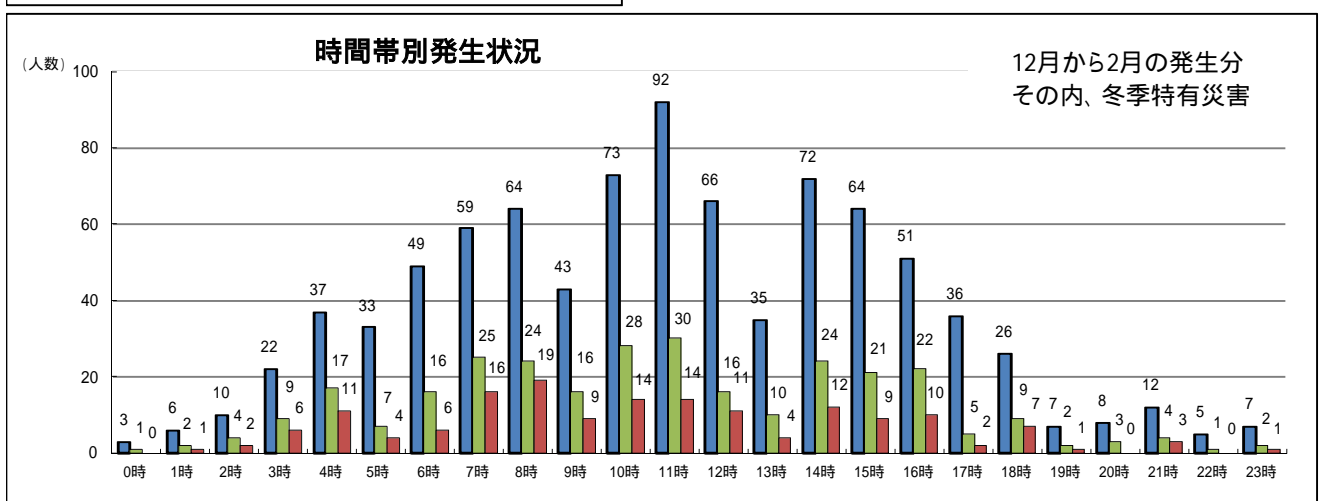
(2) 平成30年に発生した交通労働災害の業種別割合は下図のとおりである。



(3) 平成21年から平成30年の10年間における全産業の交通労働災害(休業4日以上)の発生状況は下図に示すとおりである。

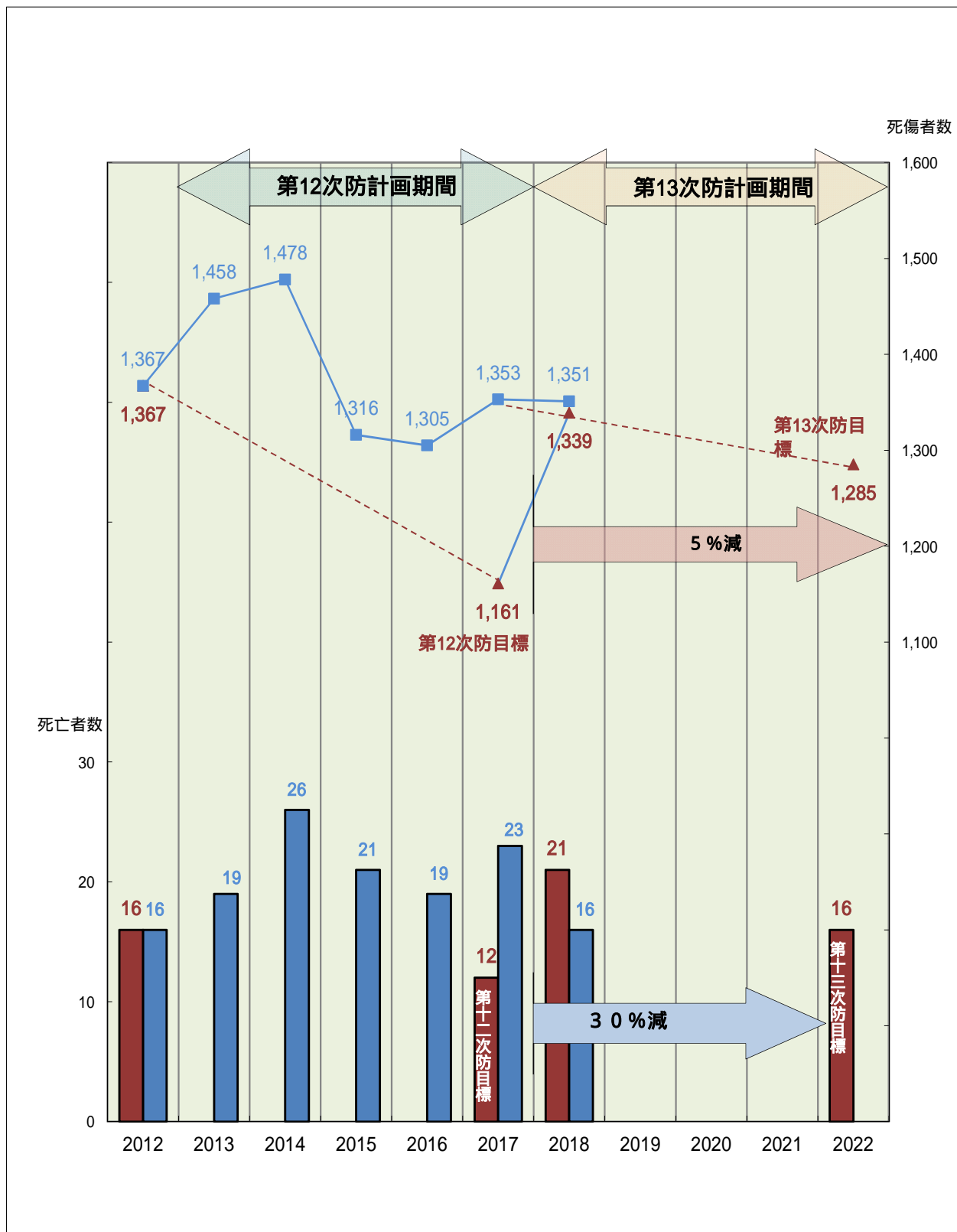


冬季特有災害とは、
 ・凍結・風雪による車両事故(地吹雪による視界不良から発生したものを含む。)
 ・積雪・凍結による人の墜落・転落・転倒
 ・雪崩



第13次労働災害防止計画の目標と推移

(死亡者数及び死傷者数)



「岩手の安全衛生」(カラー版・白黒版)はホームページに掲載しています。

岩手の安全衛生 統計

検索 

<https://jsite.mhlw.go.jp/iwate-roudoukyoku>

岩手労働局 労働基準部 健康安全課

〒020-8522 盛岡市盛岡駅西通 1-9-15 盛岡第2合同庁舎 5階
019-604-3007 Fax019-604-1534

盛岡労働基準監督署

〒020-8523 盛岡市盛岡駅西通 1-9-15 盛岡第2合同庁舎 6階
019-604-2530 Fax019-604-2533

宮古労働基準監督署

〒027-0073 宮古市緑ヶ丘 5-29 0193-62-6455 Fax0193-62-6456

釜石労働基準監督署

〒026-0041 釜石市上中島町 4-3-50 NTT 東日本上中島ビル 1階
0193-23-0651 Fax0193-23-0653

花巻労働基準監督署

〒025-0076 花巻市城内 9-27 花巻合同庁舎 2階
0198-23-5231 Fax0198-23-5233

一関労働基準監督署

〒021-0864 一関市旭町 5-11 0191-23-4125 Fax0191-23-4126

大船渡労働基準監督署

〒022-0002 大船渡市大船渡町字台 13-14 0192-26-5231 Fax0192-26-5232

二戸労働基準監督署

〒028-6103 二戸市石切所字荷渡 6-1 二戸合同庁舎 2階
0195-23-4131 Fax0195-23-4132